

絆

K I Z U N A

2021 APRIL

JAグループ青森 月刊広報誌 [892号]

4



ごはん応援 キャンペーン

食べようごはん! 届けごはん!



©よい食プロジェクト

おうちごはんの写真を撮って送るだけで

抽選で「おこめ」
プレゼント!

キャンペーン期間
2021

3・24(水)
5・10(月)

◆ コロナ禍でおうちでごはんを食べることが増えている中、JAグループでは「おいしいお米を、朝・昼・夕を問わずもっと召し上がっていただきたい!」という思いから、おうちごはんを応援するキャンペーンを実施します!

◆ ごはんの写真をエピソードとともに投稿していただくと、抽選で約1000名の皆様に、お米をプレゼント! 思わずご飯をもっと食べたいような投稿、お待ちしております!

◆ また、このキャンペーンと同時に、コロナ禍の影響を受けた方々に、全国の福祉施設や子ども食堂等を通じて、お米を届ける取り組みを実施いたします。全国の皆様から寄せられた応援メッセージとともにお米をお届けいたしますので、是非お声をお寄せください!



※画像はイメージです

銘柄米 1年分

A賞
88名

1俵60kg相当のお米現物



※画像はイメージです

5kg相当のお米券

B賞
888名

「おこめギフト券取扱店」のステッカーの貼ってあるお米屋さんのほか、有名百貨店・スーパーなど、全国の約10万軒のお店でご使用頂けます。

応募ステップ



1 おうちごはんの写真を撮る*

※日付がわかるものと一緒に撮ってください。(例)紙やふせんに日時を書いていただくなど



2 応募フォームからごはんの写真をアップロード

※画像の最大サイズは、2MBです。



3 その他必要事項を入力。確認後に投稿ボタンを押して応募完了

思わずご飯をもっと食べたいようなエピソードなどとともに、投稿!!



チャンス! SNSで「#ごはん応援キャンペーン」のハッシュタグを付けて同時に投稿いただくと、**当選確率2倍!**

キャンペーン応募はこちらから
<https://gohan-ouen.ja-group.jp/>



JAグループ

耕そう、大地と地域のみらい。

～「人新世」と云われる時代での 「協同組合」の果たす役割とは～

オランダの大気化学者パウル・クルツェン氏（ノーベル化学賞受賞）は、現代を地質学的に見て、人間たちの活動の痕跡が地球の表面を覆いつくした年代「人新世」と名付けた。大阪市立大学大学院経済学研究科准教授の斉藤幸平氏（哲学博士）は、著書「人新世の資本論」の中で「近代化による経済成長は、豊かな生活を約束していたはずだ。ところが、「人新世」の環境危機によって明らかになりつつあるのは、皮肉なことに、まさに経済成長が、人類の繁栄の基盤を切り崩しつつあるという事実である。」と述べている。

地球のありとあらゆる場所を人間が作り出した人工物で覆いつくし、その結果様々な歪があらゆる分野に及び人間の生存を脅かしている。

貧困、人種差別、環境破壊、異常気象、地球温暖化、そして今猛威を振るう「新型コロナウイルス感染症」も例外なく、すべては人間が、成長は無敵だという幻想を抱いた欲望の成した結果である。生と死、輪廻転生、代々引き継がれていくが、そのまま継続するのではない。一度リセットし、引き継がれていくのである。その意味においては、無限ではない。有限の地球で無限の資本主義経済システムは幻想であり、限界が必ず来る。その警鐘が鳴り響いていることに、我々は気づかなければならないと思う。

新自由主義と行き過ぎた資本主義に別れを告げ、「成長」ではなく「共に生きる」ことであり、今こそ協同組合の根本精神である相互扶助の精神が大事であることを訴えるべきである。人口減少、超高齢化社会の時代が進み、地域も経済も縮小が避けられない中、「持続可能な成長」など、到底不可能なことは、本当は皆が感じていることではないかと思う。今こそ、資本主義に取って代わる、相互扶助を基軸とした「循環型経済」による「定常型社会」システムに移行すべきであり、協同組合はその先頭を走らなければならないと思う。

我々農協運動に携わる者として、現実直面している課題は山積しているが、日常業務はより現実的で実務的であっても、忘れてはならないことの一つであると思う。また今まで以上に、我々が展開する施策に組み込まれるべき考え方だと思う。

農協運動に携わる一人の人間として、大きなアクションはとれないまでも、このような大きな話題を真剣に考え、自ら出来ること、小さな一歩を確実に踏み出したいと考えている。

青森県農協中央会

絆 4 目次 CONTENTS

メッセージ	1	経営の窓口	18
フラッシュ	2	J A おいらせNEWS	19
インフォメーション	4	輝き	20
東北農政局通信あおもり	14	自慢の逸品	20
実践農業者支援	15	みりよく発信	21
組織農政通信	16		

フラッシュ

JA青森



意見交換会で活発な議論 JA青森稲作部会（3/16）

JA青森稲作部会は、JA青森営農経済本部で部会役員とJA常勤理事、参事との意見交換会を開いた。豊川民男部会長は「新型コロナウイルス感染症の蔓延による外食需要の減少などが加わり、今後の販売に不安を抱える米農家がたくさんいる」と話した。JA青森雪田徹組合長は「意見交換会でいただいた意見や要望を真摯に受け止め、より一層JA組織の経営基盤の強化を図りながら、農業者の力になっていきたい」と話した。

JAごしよつがる

津軽の味 海外へ（3/15）

JAごしよつがるは、精米施設「グローバルライス」で真空包装された精米を海外に輸出した。昨年3月の施設完成後、精米での輸出は初めてとなる。

この日出荷されたのは20年産の「まつしぐら」14・4トン。4キロ袋で真空包装されたまつしぐらがトラックへ順次積み込まれた。主な輸出先は香港で、現地の日本食レストランなどに業務用米として届けられる。



共防連幹部研修会開催（3/1）

JA相馬村共防連が本所にてリモートによる幹部研修会を行った。一昨年食害が問題となったことからカラスとヒヨドリを中心とした鳥獣害対策と黒星病対策について学んだ。

参加した幹部らは「鳥の学習能力が高い事から、使用時期によっては対策に効果が無い事が分かった。今日学んだ事を基にこれから対策していきたい」と述べた。

JAつがるにしきた

出向く活動強化

営農・経済プログラム最終報告（3/19）

JAつがるにしきたは、2020年12月から取組んできた「JA営農・経済事業成長・効率化プログラム」の最終報告会を本店で開き、JA役員や関係者50人が出席した。最終報告会では同JAの抱える課題に対し、10個の改善施策を各部長が発表。泉谷利幸組合長は「この4ヶ月間の成果を組合員に還元できるように実践に努めたい」と話した。



JAつがる弘前

リンゴ園にフクロウを呼び込もう（3/9）

JAつがる弘前青年部薬師堂支部では、ハタネズミによるリンゴ樹への食害が相次いでいることから、フクロウをリンゴ園に呼び込むため、巣箱を製作し販売している。

清藤清人支部長は「リンゴ農家の助けになればこの思いからこの取組みを始めたが、まだフクロウが営巣したという情報は入ってきていない。それでも、巣箱作りを通じて部員同士の交流につながっているのので、今後も青年部事業として継続したい」と語った。



JA相馬村



JA津軽みらい



断面がきれいな巻き寿司作り (3/2)

JA津軽みらいは、本店で3月の女性営農生活講座を開いた。15人が参加し、デコ巻き寿司作りを行った。

参加者は、講師を務めたアトリエ Apricot の梅村里美さんからデコ巻き寿司の作り方を聞きながら作業を行った。参加者は「想像以上に断面がきれいであるのがもったいなく感じる。家でも作り、家族に見せたい」と話した。

JAゆうき青森



JA組織活性化のために 常勤と語る会開催 (3/18)

JAゆうき青森女性部とゆうき青森農協農業者政治連盟は、JA本所で農政連会長の荒木茂信さんを座長に常勤と語る会を開催した。出席者からは販売伝票のわかりやすさを求める要望や出荷から精算までの流れについての疑問、施設の充実化、組織の現状や課題など同JAの生産者、利用者側としての意見が出された。

乙部輝雄組合長は「意見や知恵を出し合い、組合員の豊かな生活・地域活性化のために協力し合いたい」と話した。

JA八戸



お米パワー！甲子園で力発揮願って (3/3)

JA八戸は、第93回選抜高校野球大会に出場する青森県立八戸高等学校の野球部に、新米「まっしぐら」200kgを寄贈した。

青森県内で初めて同校が21世紀枠で選抜されたことや甲子園初出場であることから、水越善一専務が同校を訪れ、渡辺学校長へ贈呈した。渡辺校長は「部員たちは練習の合間や帰りなどにエネルギー補給のために、マネージャー手作りのおにぎりを食べているので、大変ありがたい」と謝意を示した。



JA十和田おいらせ

県内JA初、旬を新幹線輸送

輸送コスト低減、鮮度保持へ期待 (3/12)

JA十和田おいらせは、農産物の新幹線輸送に初めて挑戦した。14日まで、東京駅のグランクラス東京内で開催中の今の東北の活力を伝えるイベント「TOHOKU フェア in 東京駅」で販売する。新青森駅発で東京行きのJR東北新幹線に段ボール120サイズ、15梱包を積み込んだ。斗澤康広専務は「鮮度保持が課題で届けられなかった農畜産物を小ロットでも、輸送費のコストカットにより実現できる。鮮度の良い状態を速く確実に提供できる仕組みを構築していきたい」と述べた。

JAおいらせ

若手農業者が今後の経営に生かす

研究成果を発表 (3/5)

三沢地区農村青少年クラブ連絡協議会は、プロジェクト発表会を上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室三沢分室で開いた。

コロナ禍で、県での発表の場がなくなったが、発表会を協議会独自で開き、若手農業者4人が発表した。農業普及振興室三沢分室の藤井明彦総括主幹は「今後の経営に生かす研究として、ぜひ継続して経営の改善につなげてほしい」と述べた。

令和2年度青森県家の光大会

青森県JA女性組織協議会とJA青森中央会は3月1日、青森市の県農協会館で「令和2年度青森県家の光大会」を開いた。

県内の女性部員90人が参加。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者全員がフェイスシールドを着用し、大会に臨んだ。一般社団法人家の光協会の木下春雄常務理事が開催にあたり祝辞を述べ、昨今の家の光を巡る状況の確認とSDGsの取組みについて参加者に説明した。

女性協議会の松橋久美子理事が大会スローガンを読み上げ、満場の拍手で採択した。また、県内の『家の光』など普及活用運動に積極的に取り組んだ功績を称え、表彰も行った。表彰されたJAは次のとおり。

- ▽『家の光』高率普及優良JA表彰＝JA相馬村、JAおいらせ、JA八戸
- ▽『家の光』12月号普及優良JA表彰＝JAつがる弘前、JA相馬村、JA津軽みらい、JA十和田おいらせ、JAゆうき青森、JAおいらせ
- ▽『ちゃぐりん』8月号普及優良JA表彰＝JA青森、JAつがるにしきた、JA津軽みらい、JAおいらせ
- ▽「家の光図書」普及優良JA表彰＝JAゆうき青森



▲表彰を受ける各JAの代表者

JA営農・経済担当常勤理事・部課長会議

JA青森中央会は3月9日、青森市のアラスカ会館で「JA営農・経済担当常勤理事・部課長会議」を開いた。県内JAから常勤理事・部課長など40人が出席した。

中央会の小山主税常務理事は冒頭のあいさつで「新規就農者対策、農業労働力確保対策、営農指導員の育成は喫緊の課題である。HACCPも本年6月から実施されると共に、農業のデジタル化も進む。これらの課題に対する令和3年度の取組方針を提案するので忌憚のないご意見を頂戴したい」と話した。

令和3年度農業者支援事業の基本方針について、①新規就農者・農業経営承継②農業労働力確保③食の安全確保④営農指導員育成⑤営農ICT

情報システムの普及一など6項目の対策について協議した。

新規就農者・農業経営承継対策については、令和2年12月26日に弘前大学と連携して設立した「JA青森浪岡地区新規就農受入協議会」の取組みを説明した。農業研修を通じて栽培技術を傳承し、将来的には、園地や農業機械などの経営資源を含めた経営移譲を実現させるといったノウハウを他のJAにも横展開していきたいとした。

会議の後半には経営継続補助金の状況報告の他、弘前大学農学生命科学部の正木卓助教が「農業の担い手確保・育成と就農支援のベクトル」と題して、基調講演を行った。

担い手推進活動に向けた会議・研修会を開催

JA青森中央会は3月11日、青森市の県農協会館で担い手対応活動推進会議および担当者研修会を開いた。県内6JAから担い手対応活動（TAC活動）担当職員9人が出席。令和2年度の活動実績報告とコロナ禍を踏まえた令和3年度の取組方針を確認した。

会議では、各JA担当職員がTAC活動実績として、営農相談や農地取得のアドバイスによって新規就農者が増加したことや、労働力不足の農家に対し、無料職業紹介所を介した求職者の案内等によりマッチング件数が増加したことを報告。一方で、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、訪問面談回数が伸び悩んでいることや企画していた婚活パーティーや研修会等を中止したことも併せて報告した。

JA青森中央会は「令和3年度連合会における担い手推進活動（骨子案）」を説明。JAとの同行訪問を継続するとともに、未利用、低利用の経営体への訪問活動も実施する他、JAが行う担い手への「総合的な事業提案」の内容を積極的に提案していく。また、JA-TAC育成としてTACビジネススクール、野菜栽培概論に加え、先進視察研修を実施するなど担当職員のレベルアップと各JAでの活動強化に向けた内容が盛り込まれている。

また、研修会では、JA全農による「トータル生産コスト低減実践メニュー」についてビデオを



▲活動実績について報告する担当職員

視聴。担当職員らは今後の活動に向けて、JA 全農が実施している肥料の共同購入やジェネリック農薬等の取組み、自動給水機を活用した水稻水管理や養液土耕栽培向けシステム「ういずOneソイル」など省力・低コスト資材、技術について学んだ。

協同組合 4 団体合同研修会

JA 青森中央会は3月12日、協同組合4団体合同研修会を青森市で開いた。ウェブでもつなぎ、協同組合4団体の他、県内JAなどから90人が参加した。

(一社)日本協同組合連携機構の青竹豊常務理事が「ウィズコロナでの持続可能な社会をめざして」と題した基調講演をした。協同組合は「地域を基盤に、助け合い(協同)を仕組みとし、事業・活動を行っている。協同組合らしさを追求し、協同の輪を広げ、元気で助け合いのある地域づくりが期待されている」とした。

日本労働者協同組合連合会の古村伸宏理事長が「労働者協同組合法について」と題し、特別講演を行った。株式会社と協同組合の仕組みの違いに

ついて説明した後、協同組合の基本原則の要として「意見反映」ができる環境の大切さを強調。組織運営の際の信頼関係が何より大切と説いた。

青森県森林組合連合会須藤広明代表理事専務は「協同組合の理念と使命および役割について改めて再認識し、相互理解を深めよう。ウィズコロナ時代におけるこれからの協同組合間の連携と自己改革を通じて、組合員と地域社会から必要とされるよう一致団結して運動を展開していこう」と呼び掛けした。



▲あいさつする須藤代表理事専務

令和3年度 JA 青森中央会配置図 (令和3年4月1日付)

代表理事会長 阿保直延

常務理事 小山主税

株農協電算センター
副審議役 山田久雄

総務企画部	
部長 中澤裕	
次長 小島睦男	
総務課	
課長 新谷優	課長 山田潤
木村真大	小枝憲子
山形麻美(全農県本部より出向)	山内麻衣子
坂本公利(全共連県本部より出向)	葛西美雪(嘱託)
小松宏之(嘱託)	
安部はるか(嘱託)	
佐藤和雅子(派遣)	

みのり監査法人	
審議役 高村司	
審議役 野呂文人	
副審議役 西村健	
考査役 渡辺信義	
副調査役 木村稔喜	
	新保俊彦(嘱託)

農業対策部	
部長 松澤秀治	山田真佐子(嘱託)
農業支援課	
課長 阿保潤司	課長 渋谷亮
考査役 棟方涉	副審議役 鈴木光輝(農協観光より出向)
考査役 吉田裕一(全農県本部より出向)	村上雄大
考査役 石田隆徳(全農県本部より出向)	工藤有香
考査役 當麻謙(全農県本部より出向)	舛館花林
調査役 木村友子	小原双葉
武田健吾	三上賢悦(嘱託)
中田拓彦(嘱託)	

行事 (4/10~5/10)	
4月	
12日	役員推薦会議(県農協会館)
13~15日	新採用職員研修会(青森地区)(県農協会館)
14日	県参協定例会(県農協会館)
20~22日	新採用職員研修会(JAつがるにしきた)(JAつがるにしきた)
20日	県JA女性協通常総会(県農協会館)
26日	内部監査初任者研修会(教育研修所)
27日	給与担当者初任者研修会(教育研修所)
5月	
10日	定例理事会(県農協会館)

経営対策部	
部長 秋田弘行	
次長(経営企画課長兼務) 田村幸一	
専任副審議役 一戸和雄(津軽地区JA担当)	
専任調査役 平田佑介(県南地区JA担当)	
経営企画課	
課長 田村幸一	課長 蒔苗文彦
考査役 相馬崇志	副調査役 工藤咲美
副調査役 佐藤悠	一戸誠(嘱託)
林和也	小関順子(嘱託)
西館佳加	
成田真一(嘱託)	
市川陽子(嘱託)	

初めてJAで口座開設した方限定！ セット申込みでさらにポイントをゲット

JAバンクでは、これまで実施してきた新規利用者向け特典を「JAバンクデビュー感謝プレゼント」としてリニューアルした。



対象となるのは2021年4月以降に初めてJAで口座を開いた方。

口座を開いた月の翌々月の月末までに、次の(1)～(3)の条件を満たした場合、JAカードポイント1,000円相当がプレゼントされる。

- (1) JAカード入会
- (2) JAネットバンクの申込み
- (3) Webでの応募登録

特典の詳細・応募はJAバンクのHPまで。
<https://www.jabank.org/brand/specialgift2021/>

新規会員さま応援します！ JAカード限定キャンペーン実施中

JAバンクでは、今年度もJAカード限定キャンペーンを実施する。

本キャンペーンは、JAカード新規会員を対象

としたもので、ご入会とご利用で最大10,000円相当のポイントをプレゼントするもの。

貯まったポイントは、様々な商品やサービスと交換することができる。

特典の詳細は次のとおり。

【特典①：ご入会サックスプレゼント】

JAカードの入会日から3か月後末日までを対象期間として、以下の条件をクリアした場合にポイントをプレゼント。

- ID新規登録
…300ポイント（1,200円相当）
- ショッピング利用
…金額に応じて最大2,000ポイント（8,000円相当）

【特典②：携帯付着ポイントプレゼント】

JAカードで新たに携帯電話料金をお支払いで200ポイント（800円相当）をプレゼント。

※NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルが対象となります。

JAカードの申込み、問合せ等はお近くのJA窓口まで。



<キャンペーン詳細・注意事項>

三菱UFJニコスWEBサイト

<https://www.cr.mufg.jp/ja/10000/>

令和3年度 農林中央金庫青森支店配置図 (令和3年4月1日付)

支店長 清水 雅夫

副支店長 堀井 輝彦									
コーポレートサービス班 (総務：017-762-4400)			営業第一班 (017-762-4403)		営業第二班 (017-762-4404)				
(窓口：017-762-4407)		(系統決済：017-762-4409)							
次長	太田 康佳 沢田 祐子 新谷 則子 奈良崎 玲子 野呂 誠	次長	太田 康佳 小鹿 篤子 相馬 晶子 葛西 瑠子 須藤 明日香 藤原 雪乃 平川 遼	次長	太田 康佳 木村 真喜子 鹿内 之 鹿島 美奈 猿賀 香澄 貴田 航一朗 中村 伸子	次長	山口 将治 坂 達徳 大水 秀之 鳴海 修吾 木村 柁子 有本 翔 對馬 萌 三上 賛 石橋 広樹 豊川 一彦	次長	柳沼 真吾 渡邊 裕子 長内 昇平 簡野 弘毅 岡田 崇寛 三上 千夏 岩本 真一郎 平岡 良規 木下 諒 山根 啓一

副支店長 鈴木 学									
J Aバンク総括班 (017-762-4410)		J Aサポート班 (017-762-4414)		J A貸出推進班 (017-762-4402)		J A企画推進班 (017-762-4415)		J A指導相談班 (017-762-4417)	
次長	貴島 陽介 成田 結香子 吉川 雅也 小浜 雅史 對馬 武 小材 光貴 田中 佑奈 大橋 拓司	次長	木下 春彦 八木橋 洋樹 長内 一興 土岐 義和 渋谷 拓治 岩谷 謙司	次長	鶴賀 学 新岡 尚文 小倉 庸幸 中澤 京義 鷲尾 祐輔 上北田 春紀 竹内 一智	次長	福島 毅之 葛西 智恵美 市村 百香 有松 薫 岡田 拓斗	次長	山崎 伴 新岡 修 辻本 恵美子 小川 奨 秋田谷 耕子 粟谷 秋博 最上 静 滝田 浩史 船橋 佳於 野上 賀生 坂 純一 小笠原 茂

令和3年度 株式会社青森県農協電算センター配置図 (令和3年4月1日付)

取締役センター長 円山 雄一郎

副センター長 鎌田 政行						
総務部 (017-729-8460)		業務部 (017-729-8540、8735)			管理経済部 (017-729-8500)	
部長兼部長代理 主任	工藤 憲明 中野渡 郁子 今 薫 秋村 樹	部長	濱中 大介 村林 剛彦 久保田 和人 菅原 広大 畑山 順彦	佐藤 全孝 岡田 圭裕 諏訪 智徳 清野 恵祐 今井 正 新宅 博寿 高田 海	部長	天内 賢司 小館 一浩 佐藤 晃徳 山田 久雄 (嘱託) 関 洋幸 小田桐 紗織 (嘱託) 佐々木 将

行事 (4/10~5/10)

農林中央金庫	30日	ローンセールス研修(県農協会館)	
4月			
12日	信用事業入門研修(県農協会館)	5月	
14日	J Aバンク青森運営協議会専門委員会(県農協会館)	10日	涉外初任担当者向け対応研修(県農協会館)
16日	系統B I Sシステム操作説明会(ウェブ会議)	農協電算センター	
22日	内部統制J A本店指導者育成研修(ウェブ会議)	4月	
26日	貯金・為替初任者研修(県農協会館)	6~28日	窓口端末機操作研修(貯金・O T M)・8回開催(県農協会館)
27日	内部統制J A本店指導者育成研修(ウェブ会議)	5月	
		10日	定時取締役会(県農協会館)

青森県農協営農指導員研修大会

JA全農あおもりは2月24日、青森市の県農協会館で「第48回青森県農協営農指導員研修大会」を開き、県内JAから営農指導員ら約40人が参加。各JA担当者が発表する取組事例を共有し、更なる生産者の所得向上を図ることを目的に開催された。

事例発表は、令和3年11月、北海道で開催予定の「JA営農指導実践北海道・東北ブロック大会」の選考会を兼ねたもの。部会組織の強化による産地振興や新たな栽培技術の導入により、生産者の所得を向上させた事例など、各JAの取り組み9事例が発表された。

また、参考発表として2年11月、本県で開催された同大会で優秀賞を受賞したJAつがる弘前弘前中央支店の泉荘副主事が「西目屋村における集落営農組織の活動と変遷」と題した取り組みを紹介。西目屋村と同JAが農業活性化協定を結び、集落営農の活性化に係る取り組みを目指したもので、全国でも珍しい取り組みである。発表後、泉さんには表彰状を授与した。

全農あおもり塩谷彰専任アドバイザーは「JAの顔とも言える営農指導活動は、年々パワーアップしている。技術開発・実証を念頭に置きながら、生産者や産地全体を動かす一員となるよう、日ごろの指導業務にあたって欲しい」と事例発表を講評した。

(株)日本農業新聞農政経済部の阪上裕基部長による「コロナ禍の農政の動きについて」と題した講演も行われ、参加者は最近の農業情勢などについて知識を深めた。



▲表彰を受ける泉さん

JA-SS中堅スタッフ講習会

青森県JA-SS運営協議会は2月26日、青森市の県総合社会教育センターでJA-SS中堅スタッフ講習会を開き、県内JAからSS担当者ら16名が参加。安全なサービス提供の強化を図るため、SS内で起こり得る9つの危険に対する問題点や対応策について学んだ。

9つの危険とは「洗車機内でのハンドル操作」「ピット進入」「タイヤラックなどの障害物」など。現場の映像を見ながら、問題点や対応策をグループで意見を出し合いながら見出した。

「ピット進入」については、勢い良くピット内に入る車の映像から、「進入時のスピードが速すぎる」「タイヤの確認が不十分」などの問題点が出された。対応策として、「10km以下でゆっくり進入するべき」「ハザードを点けるべき」「タイヤの確認を行うスタッフがもう1人必要」などの意見があった。

県JA-SS運営協議会担当者は、「学んだことを現場で活かし、安全管理の徹底を心掛けて欲しい」と話す。



▲講習を受ける参加者

ホームページをリニューアル

JA全農あおもりは3月3日、ホームページをリニューアルした。特色ある青森県産農畜産物をトップページで表現するため、カラフルなデザインを起用。見る人に明るい気持ちになって欲しい、という願いを込めた。全農あおもりのメッセージ「四季の美味しさを届けたい」に沿った、四季ごとの変化も楽しめる内容にした。

また、新規でテレビCMを掲載するほか、生産者向けページの充実、お料理レシピのページを見

やすくするなど、工夫した。

リニューアルにあたった担当者は「今後はSNSでの情報発信を進めるなど、WEB上でのPR活動を積極的に取り組んでいきたい。全農あおもりの取り組み、県産農畜産物についてより多くの人に知ってもらいたい」と話す。



今後、更新頻度を高めることや、アクセス解析に基づくページづくりに努め、より充実した内容となるよう進めていくこととしている。

遠隔接客システムで県産やさいのPR

JA全農あもりは、旬の青森県産やさいをPRするため、遠隔接客システム「バタラク」の活用を進めている。

「バタラク」とは、テレビ画面上のアバターが、販売促進員の代わりに接客するもの。アバターは遠隔操作が可能で、インターネット環境が整う場所であればどこでも設置が可能。アバターを操作する接客担当者は、都内量販店で豊富な経験を積んだ人材を起用している。

この取り組みは、コロナ禍で、店頭で販売促進員の配置が難しくなったことから始めたもの。首都圏では令和2年8月から延べ24店舗で実施。県内では2年12月から実施しており、今後も店舗数の拡大を予定している。

3月13日、青森市の量販店「カブセンター大野店」では、テレビ画面にアバターが現れると次々に買物客が集まった。この日遠隔操作で接客にあたったのは、関東在住の野菜ソムリエプロ、松尾



▲アバターからおすすめレシピを聞く買物客

ゆり子さん。「普段どのような食べ方をしていますか」の問いかけから始まり、おすすめレシピなどを勧めた。

同店青果担当の山中修登チーフは「若年層への宣伝効果が期待できる。定期的実施することで認知度が上がり、県産やさいのPRに繋がるだろう」と期待を込めた。

全農あおもりの担当者は「バタラクを活用した接客は、新しい宣伝手法として今後も継続していきたい」と話す。

春の新生活応援キャンペーン実施中！

JA全農あもりと県内のスーパー「マエダ」は4月30日まで、県産米「まっしぐら」の購入で参加できる「春の新生活応援Wキャンペーン」を実施中だ。

対象商品は同スーパーで販売中の「まっしぐら10^{kg}」。同商品の購入で、①300^円（2合）パックをプレゼント（無くなり次第終了）②抽選で100名様にマエダ商品券3千円分が当たるもの。①②に参加できるダブルチャンス企画となっている。

応募方法などの詳細は、全農あもりホームページまで。



行事（4/10～5/10）

5月
10日 運営委員会（県農協会館）

令和3年度 職員配置一覽

県本部長	桑田 徳文
副本部長	藤間 則和
副本部長	笹森 俊充

管理部

部長	(笹森副本部長事務取扱)	
次長	小田 桐聡	
臨時	横山 美智子	
企画管理課	課長	今本 和寿
	課長代理	石山 伸吾
		加藤 彩乃
		鶴谷 真央
		加藤 優和
		山添 泰介
コンプライアンス課	課長	柳町 周
	課長代理	前田 哲
	課長代理	岡元 るみ子
総務人事課	課長	種市 雅彦
	課長代理	平館 慶徳
		高橋 結香
		三上 功多
	嘱託	今 俊秀
	嘱託	工藤 里佳
	臨時	工藤 かおる
	臨時(短期)	伊藤 達也

米穀部

部長	成田 具洋	
次長	川村 浩史	
米穀総合課	課長	齊藤 仁志
	課長代理	大橋 綾子
		田村 一
		工藤 永真
	嘱託	鹿内 克之
	嘱託	薬師神 竜広
米穀流通課	臨時	深堀 真紀子
	臨時	新藤 歩
	課長	相場 仁
	課長代理	鹿内 昭智
		成田 淳子
		大場 春樹
		太田 健朗
		佐々木 隼
	(新採用)	竹村 歩己
	嘱託(再雇用)	奈良岡 博治
米穀販売事務所	臨時	齊藤 美樹子
	所長	乙部 高雄
大阪駐在		山形 壮平
パルライス販売課	課長	北 向佳介
	課長代理	村田 武志
		増田 勝秋
		森 伸治
		石川 達也
		泉 和美
		黒滝 京
	嘱託	新野 勇太
	臨時	岩下 愛
	所長	木村 伸夫
パルライスセンター		前田 康宏
		越田 茂輝
	嘱託	山中 大資
	嘱託	齊藤 一希
	嘱託(再雇用)	浜田 論博
	臨時(短期)	坂本 昭博
	臨時(短期)	大瀬 寛士
臨時(短期)	川村 惇平	
派遣	内藤 一将	

りんご部

部長	坂本 浩	
りんご課	課長	福嶋 静孝
	課長代理	大柴 文雅
		岡本 雅子
		相馬 洋一
		外川 裕太
		山形 拓子
		宮塚 暢平
		葛西 逸平
		土岐 鈴夏
	(新採用)	織笠 光平
嘱託(再雇用)	中屋敷 淳一	
臨時	蝦名 牧子	
所長	高橋 良豪	
臨時	高橋 幸子	
臨時	大橋 詩織	
アグリショップ青森店		

やさい部

部長	平山 智樹	
やさい花き課	課長	竹達 広治
	課長代理	秋元 陽貴
		石川 浩人
		米塚 幸子
		石塚 照崇
		金澤 展嗣
		山形 雅一
		梅村 佳子
		苦米地 勇誠
		澤田 勇生
(新採用)	成田 こな美	
臨時	佐藤 彩	
所長	佐々木 正至	
	岡山 博央	
	千田 佳基	
	原 悠悟	
	安田 真太	
	中居 秀太	
臨時(短期)	松村 沙織	
やさいパッケージセンター		

青果販売事務所

東京青果販売事務所	事務所長	岩渕 弘安
		向井 勝美
		成田 誠良
	臨時	前田 晃良
名古屋青果販売事務所	事務所長	林 文子
		木村 一彦
	臨時	石井 裕貴
大阪青果販売事務所	事務所長	浅野 ひろみ
		高橋 哲也
		西口 康朗
	臨時	山内 大輔
	臨時	浜野 千恵
福岡駐在	臨時(再雇用)	亀田 智久
		矢野 良美



畜産酪農部				
部長	長 内 敏 也			
畜産酪農課	課長	福 士 文 浩	岩 崎 崇 仁	
	課長代理	大久保 義 男	渡 邊 壘 人	
	嘱託	今 裕 也	工 藤 絵 里	
	嘱託(再雇用)	中 谷 廣 幸		
	畜産事業センター	所長	七 戸 貴 資	今 勝 勝
			今 村 卓 嗣	杉 田 拓 哉
臨時(短期)		加 賀 久 美子		
所長		駒 井 博 史	織 笠 豊	
牛乳冷却処理所				

生産振興部				
部長	齋 藤 至			
次長	三 瀧 讓			
臨時(短期)	沼 田 友 行			
	渡 邊 泰 恵			
営農対策課	課長	岩 崎 哲 也	佐々木 勉	
	課長代理	倉 内 恒 明	今 沙 織	
		盛 陽 祐	藤 井 智 秀	
	嘱託(再雇用)			
土壌分析センター	所長	(岩崎課長事務取扱)		
	臨時	田 中 真 紀子		
肥料農業総合課	課長	藤 田 匡 臣	成 田 巨 樹	
	課長代理	中 谷 五 美	田 中 嗣 巳	
		佐々木 将 志	兼 平 莉 里佳	
		佐々木 浩 蔵	白 川 巧	
		長 尾 浩 誠	須 藤 雅 樹	
肥料農業推進課		中 谷 貴 昌	長谷川 欣 哉	
		木 立 将 志	川 村 光 博	
		岡 田 大 佑	岡 村 達 也	
	臨時	大 杉 梨 加子	石 澤 早 希	
	臨時(短期)	木 村 成 子	藤 島 祥 子	
	臨時(短期)	上 平 章 弘		
	八戸駐在	所長	齋 藤 幸 樹	成 田 文 朋
		臨時	齋 藤 浩	野 呂 順 一
		臨時	松 江 佳 博	熊 野 忠 志
	三八地域資材配送センター	所長	工 藤 弘 貢	小 泉 誠
臨時(短期)				
課長		泉 谷 剛	八 戸 俊 輔	
農機農業資材課	課長代理	下 山 真 治	小 田 桐 泰	
		佐 藤 正 信	宮 本 昌 浩	
		平 澤 亜 美	津 島 勲	
	臨時	横 山 由 果	長 尾 和 朋	
	八戸駐在			

生活関連部				
部長	長 内 暁			
生活課	課長	三 浦 強	佐 藤 貴 洋	
	課長代理	中 川 洋 平	今 正 守	
	嘱託(再雇用)	風 晴 清 政	前 田 千 賀子	
	臨時	所 長	桑 田 和 仁	
	県南LPガスセンター	臨時	成 田 建 生	岩 井 喜 四郎
		嘱託	若 沢 重 広	野 月 仁 光子
		臨時		
		臨時		
	葬祭センター弘前	所長	畑 山 俊 一	(畑山所長事務)
	葬祭センター五所川原	所長		(畑山所長事務取扱)
やすらぎホールつがる	所長			
県南葬祭センター	所長	岩 田 哲 欣		

本 所			
広報・調査部(広報SR課)		今 井 明 佳	
総務人事部(総務人事統括課)		佐 藤 陽 子	
園芸部		黒 滝 英 樹	
耕種資材部(資材課)		小 枝 祐 斗	
耕種資材部東北営農資材事業所(事業推進課)		奈良岡 寛 久	
東北広域施設事業所(青森施設事務所)	所長	(友田東北広域事業所副所長事務取扱)	
	嘱託(再雇用)	齋 藤 憲 史	
	臨時(短期)	小 山 内 隆 浩	宮 腰 陽 子
総合エネルギー部 東北エネルギー事業所(青森推進課)	課長	高 橋 次 郎	山 崎 隆 行
	課長代理	伊 藤 千 尋	飯 田 裕 樹
		赤 星 理	武 井 将 太郎
		唐 牛 由 美子	
	臨時		

出 向			
J A 青森中央会総務企画部		山 形 麻 美	
J A 青森中央会農業対策部		吉 田 裕 一	
J A 青森中央会農業対策部		石 田 隆 徳	
J A 青森中央会農業対策部		當 麻 讓	
青森県農協会館管理委員会	嘱託(再雇用)	棟 方 清 治	
青森県産米需要拡大推進本部		泉 谷 慶 志	
(公社) 青森県農産物改良協会		和 嶋 靖 晃	
(一社) 津軽中央共同倉庫	臨時	白 戸 康 浩	
	臨時	佐 藤 仁 勝	
王子製袋(株)	嘱託(再雇用)	齋 藤 聡	
昭和パックス(株)	嘱託(再雇用)	梶 浦 治 彦	
(公社) 青森県青果物価格安定基金協会		川 村 恵	
(一社) 上十三広域農業振興会		関 谷 龍 一	
J A 全農北日本くみあい飼料(株)		鈴 木 真 規	
東北生乳販売農業協同組合連合会		枋 木 清 光	
青森県牛乳普及協会	臨時	奥 本 瑠 美	
片倉コープアグリ(株)		福 士 学	
小野田化学工業(株)	嘱託(再雇用)	工 藤 勲	
日本肥糧(株)		泉 谷 勝 明	
クミアイ化学工業(株)	嘱託(再雇用)	兼 平 俊 美	
北東北スカイテック(株)		最 上 進 一	
(株)Aコープ東日本		福 田 康 博	
J A 三井リース(株)		工 藤 彩 子	
全農物流(株)		加 賀 田 誓 也	
		高 清 水 祐 一	
日本通運(株)	嘱託(再雇用)	泉 谷 岳 司	
青森三八五流通(株)	嘱託(再雇用)	長 谷 川 敦	



令和3年度 職員配置一覧

<令和3年4月1日付>

本部長	福士 雅巳
-----	-------

副本部長	沼田 博文
------	-------

管理部

部長	沼山 定継
次長	中谷 勝
企画管理グループ	
課長	沼山 正幸 佐藤 薫 古川 浩子 菊池 まき子 (嘱)
総務人事グループ	
課長	工藤 学 三上 幸代 花井 由美 佐藤 光祥 (嘱) 野宮 里美 (嘱)

事業支援部

部長	中野 博人
次長	白戸 康弘
体制強化支援グループ	
課長	森本 正宝 大澤 公男 (嘱) 小倉 倫子 (臨)
推進支援グループ	
課長	相坂 康人
課長	田中 学 前原 達明 倉本 一仁 中野 雅寿 伊奈 祐亮 若佐谷 直樹 高松 珠美 戸川 真友美 佐々木 舞 (臨)
業務支援グループ	
課長	吉川 勉 千葉 幸喜 佐藤 昂平 村川 真悠 三浦 里美 (派)

事業企画部

部長	葛西 真司
次長	吉井 基郎
普及企画グループ	
課長	織笠 勝則 今 拓道 (審) 工藤 修 大水 伸彦 萩原 麻由 坂井 貴子
業務総合グループ	
課長	坂本 一 石岡 一弥 長内 克文 工藤 まどか 工藤 真由美 齋藤 隆昭 (嘱) 西田 一明 (嘱) 佐藤 朋子 (臨)
地域貢献グループ	
課長	(次長兼務) 須藤 巧 館田 卓磨 三浦 友美 土田 華鈴 (臨)
代理店事業グループ	
課長	水嶋 誠 升田 昭人 (審) 藤田 真紀子 福井 美奈未 (臨)



自動車損害調査部

部長	小林 理
交通事故相談所長	(部長兼務)
交通事故相談所 参与	木村 勝見 (嘱)
自動車損調総合グループ	
課長	成田 和智 菊地 雄大 今 陽子 吉崎 麻子 (臨)
青森中央自動車損害調査SC	
SC長	福田 光明 清水 七恵 (臨)
課長	矢野 慶明 細川 聖司 中村 琢也 岩谷 拓朗 安部 龍一 福井 恵 漆坂 等 (嘱) 新潟 信也 (嘱) 川村 巳智仁 (嘱) 庄司 豊 (嘱) 澤田 一雄 (嘱) 小田桐 清光 (嘱) 岡本 善光 (嘱)
弘前自動車損害調査SC	
SC長	七戸 俊文 常田 愛 (臨)
課長	室谷 栄司 櫛引 大介 蛭名 茂和 相馬 一之 鈴木 幸子 工藤 百恵 田村 準人 (嘱) 三上 晃 (嘱) 平山 暢寿 (嘱) 齋藤 洋一 (嘱) 小山内 和久 (嘱) 鎌田 真那美 (嘱)
青森県南自動車損害調査SC	
SC長	島元 貢
課長	太田 学志 沼田 邦広 工藤 伸行 工藤 雅士 白山 郁実 深沢 隆 若松 孝文 (嘱) 阿部 重宣 (嘱) 佐々木 政敏 (嘱) 福田 千恵美 (嘱) 日野口 かおり (嘱) 藤井 直人 (嘱) 駒井 秀樹 (嘱) 小笠原 和子 (嘱)

出 向 等

(理事長特命) 内部監査役	鳥谷部 光雄
(全国本部東北地区業務センター) 次長	佐野 茂
(")	小比類巻 淳子
(")	小形 憧
(")	小湊 祥太郎
(")	佐藤 杏倫
(")	亀田 朝子
(管理部付青森県中央会出向)	坂本 公利 (嘱)



行事 (4/10~5/10)

4月

- 12~15日 新任LA研修会1 (青森県トラック協会研修センター)
- 16日 Lablet's 操作研修会 (新任LAコース) (県農協会館)
- 19日 Lablet's 操作研修会 (新任スマサポ・担当者コース) (県農協会館)
- 21~23日 共済基礎知識研修会 事務手続きコース (県農協会館)
- 26~28日 共済基礎知識研修会 共済端末機操作コース (県農協会館)
- 27~28日 自動車共済事故受付・現場急行研修会 (県農協会館)

5月

- 10日 運営委員会 (県農協会館)

令和元年農業産出額

青森県の農業産出額は、5年連続3000億円超え

青森県の令和元年の農業産出額は、3,138億円となり、前年に比べ84億円（2.6%）減少したものの、平成27年から5年連続して3,000億円を超えています。

図 青森県の農業産出額構成割合

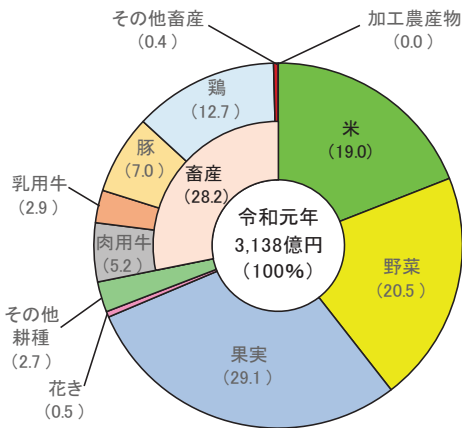


表1 青森県の農業産出額

区分	産出額	構成割合	対前年増減率	1) 全国に占める青森県の割合
	億円	%	%	%
農業産出額	3,138	100.0	△ 2.6	3.5
うち耕種計	2,253	71.8	△ 2.8	4.0
うち米	596	19.0	7.8	3.4
野菜	642	20.5	△ 23.2	3.0
果実	914	29.1	10.4	10.9
花き	16	0.5	△ 20.0	0.5
畜産計	885	28.2	△ 2.2	2.7
うち肉用牛	162	5.2	△ 1.2	2.2
乳用牛	91	2.9	5.8	1.0
豚	221	7.0	2.3	3.6
鶏	399	12.7	△ 5.9	4.6

注：1 乳用牛には生乳、鶏には鶏卵及びブロイラーを含む。
2 1)は、青森県の農業産出額を全国の都道府県別農業産出額の合計値で除した割合

青森県の品目別農業産出額：りんご、にんにく、ごぼうは、前年に引き続き全国順位1位

青森県の令和元年のりんご生産量は、生育期間の小雨により、果実の肥大が抑制された影響から減少したものの、価格が上昇（品質の良い青森県産りんごの引き合いが強まり前年より高値で推移）したことから、農業産出額は869億円となり、前年に比べ85億円（10.8%）増加しました。

野菜については、全国的に生産量が増加したことから価格が低下（主に、にんにく、ごぼう、だいこん、トマト等）し、野菜の主な品目別農業産出額は、それぞれ減少しました。

表2 青森県の上位15品目の農業産出額

順位	品目	産出額	構成割合	全国順位
		億円	%	位
	農業産出額計	3,138	100.0	(7) 7
1	りんご	869	27.7	(1) 1
2	米	596	19.0	(11) 11
3	豚	221	7.0	(10) 10
4	ブロイラー	204	6.5	(4) 4
5	鶏卵	178	5.7	(7) 9
6	肉用牛	162	5.2	(12) 13
7	やまのいも	131	4.2	(2) 2
8	にんにく	127	4.0	(1) 1
9	生乳	78	2.5	(21) 17
10	だいこん	63	2.0	(2) 3
11	トマト	56	1.8	(8) 12
12	ごぼう	51	1.6	(1) 1
13	葉たばこ	38	1.2	(3) 4
14	ねぎ	31	1.0	(11) 14
15	メロン	29	0.9	(8) 7

注：()は前年の全国順位

この調査結果は、東北農政局ホームページ中の「公表予定及び公表結果」でご覧いただけます。
【<https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/kekka/>】



実践 農業者支援

令和2年度新規就農者、農業経営承継にかかる主な取組実績

J A青森四連では、平成28年度より「農業者の所得増大」等に向け、J Aが主体となって取組む農業者支援について連携し、補完・支援している。

今回は、令和2年度に取組んだ農業者支援事業の中でも、新規就農者、農業経営承継による後継者確保への取組みについて紹介する。

【本県の農業就業人口の現状】

青森県農林水産部が平成30年10月に発行した「統計資料」によると、本県の農業就業人口における過去20年の平均減少数は、年間概ね3千名弱となっている。(表1)

(表1) 本県における農業就業人口の推移

(単位：千人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	過去20年間の平均減少数
農業就業人口	120	110	96	80	65	2.8

出典：「統計資料」(青森県農林水産部 平成30年10月発行)
※農業就業人口とは、自営農業だけに従事した者と農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数が多い者の合計

一方、新規就農者は、年間300名弱であり、離農者の約1割程度という状況である。(表2)

(表2) 本県における年度別新規就農者数の推移

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
新規就農者数	296	263	246	277	256	292

出典：「令和元(平成31)年度青森県の新規就農状況について」(青森県農林水産部)

【第28回J A青森県大会決議に基づく方向性】

このような状況を踏まえ、平成30年11月に開催した、第28回J A青森県大会では、新規就農者への支援として、「行政等関係機関と連携して、新規就農者支援パッケージ(募集・研修・就農・定着)を確立し、新規就農者年間300名以上の確保をめざす。」ことを決めた。また、事業承継については、「正組合員の経営全体の承継を総合的にサポートする支援・相談体制を構築し、親元就農者等による円滑な経営承継がはかられるよう事業承継にかかる支援に取組む。」とした。

【令和2年度の取組み実績】

1. 新規就農者対策

新規就農希望者を積極的に募集するには、J Aにおける「受入体制の整備」と新規就農希望者に

対する「具体的なアプローチ方法の確立」が必要である。そのため、令和元年度、新規就農者の行動段階ごとに、J Aのサポート内容、行政による補助内容を可視化した県版「新規就農者支援パッケージ」を策定した。2年度は、モデルJ Aにおいて県版パッケージをJ Aにマッチした内容に修正し、また、新規就農希望者が取組みやすい作物に特化した支援パッケージを策定したところである。また、就農当初の課題である資金難への対応として、J Aが新規就農者を研修生として位置づけたうえ、臨時職員・従業員として雇用することで、新規就農者は安定した収入を確保し、将来の設備投資資金に充てることができることを各会議において提起した。

2. 農業経営承継対策

りんごを栽培する農業者の育成については、剪定から収穫までの技術習得に相当期間を要する。畑作に比べ、設備投資に要する費用は抑制できるものの、技術習得に時間がかかるため、新たに参入するための障壁は高い。そのため、近年、りんご販売価格は高値で推移しているものの、後継者不足や新規就農者育成の難しさから、伐採・抜根し離農するりんご農家が増加する傾向にある。

このような状況を踏まえ、りんご経営における第三者承継の体制構築のため、弘前大学と連携し、J A青森浪岡地区りんご部会を主体とした「J A青森浪岡地区新規就農受入協議会」の設立を支援した。これは、りんご栽培をめざす新規就農希望者を研修生として受入れ、当該協議会会員の園地において行う農業研修を通じて、栽培技術を伝承するとともに、将来的には園地や農業機械等の経営資源を含めた経営移譲、いわゆる「第三者承継」を実現させることを目的としている。

【令和3年度の取組みの方向性】

新規就農者対策については、「県版新規就農者支援パッケージ」をもとに、各J Aの状況に応じた「J A版新規就農者支援パッケージ」に標準的な営農類型や経営収支目標等を加えるとともに、より多くのJ Aへ策定を働きかける。また、当該パッケージに基づき「募集、研修、就農、定着」に関する支援手続き等、実践の取組みをサポートする。

また、農業経営承継については、「第三者への経営承継にかかるモデル実証」の内容を踏まえ、受入協議会の設立手続きや経営承継者のリストアップ、また、新規就農希望者への研修体系等にかかる体制構築・実践の取組みを支援する。

(中央会 農業対策部)

組織農政通信

紙面の充実に向けて～日本農業新聞青森県版のこれから～

1. 日本農業新聞と通信員の取組みについて

日本農業新聞の役割は農家の営農とくらし、JAの事業・経営活動に役立つ情報を発信することにある。青森県の記事は、県内10JAおよび中央会・連合会（農林中金、全農あおもり、共済連、アオレン）に所属する通信員が書いている。

購読者の皆様に有益な情報と魅力ある記事を提供するため、年に2回の研修会の他、日本農業新聞東北支所の記者と共に同行取材に出かけ、通信員各々が記事に磨きをかけている。

年間を通して優秀な成績を収めた通信員の功績を称えて、表彰や記念品などを贈り、モチベーションの向上にも努めている。

2. 現在の青森県版企画記事について

現在の青森県版は県内の記事のみで1ページ分紙面が構成され、月に2回（第2木曜日と第4木曜日）発行している。

県版は企画記事と一般記事から構成されており、主に県内の情報に焦点を当てて掲載している。「旬感！」では各JAの新採用職員について、「みりよく発信」では地域でがんばる農家組合員等について、「仲間」ではJAの生産部会や青年部・女性部等のグループについて、「展開」ではJAや生産部会等の取組みについて、「自慢の逸品」では加工品と生産者（組合員）について紹介してきた。2020年7月からの企画「あおぞら青年

部」では青年部組織・部員について、そして「女性部の芸農活動」では女性部組織・部員の紹介記事を掲載している。

2021年1月1日、7日付けの「正月版」では、コロナ禍でも真摯に取り組む農業者の明るく力強いメッセージを届けたいという思いから『共ががんばろう！』という企画テーマで紙面を構成した。

3. これからについて

2021年度から「自慢の逸品」の他に「あおもり自慢のグルメ」「あおもりSDGs」を追加して記事の企画を充実していく。先の3つのうちどれが県版に掲載されるかについては、「みりよく発信／仲間／展開」と同様に通信員に委ねている。

「あおもり自慢のグルメ」では、JA管内および組合員が生産した農畜産物を使って料理を提供するお店を紹介する。青森県内各地のグルメ情報を通信員独自の視点で食レポをし、おいしい情報を皆さんにお届けする予定である。

「あおもりSDGs」では、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標に照らし合わせ、「誰ひとり取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会を目指したJAグループ青森の取組みを紹介する。

青森県版の記事は企画記事が重複している分野もあるため、企画記事の整理が課題となっている。全国版記事、東北版記事に引けを取らないようこれまで以上に紙面の充実に向けていく。

（中央会 農業対策部）

<企画記事>

	第2木曜日	第4木曜日
①	旬感！	旬感！
②	みりよく発信／仲間／展開	自慢の逸品
③	あおぞら青年部	女性部の芸農活動
④	一般記事・広告記事など	

※「みりよく発信／仲間／展開」については、通信員が1つ選択して記事を書いている。

〈参考〉

持続可能な開発目標 (SDGs)について

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としています。

SDGsの特徴

前身のMDGs(Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

人間の安全保障との関連性

我が国は脆弱な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方も一致するものです。

SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならない。2030年までをSDGs達成に向けた「行動の10年」とする必要がある」とSDGsの進捗に危機感を表明しました。2020年、新型コロナウイルス感染症が瞬く間に地球規模で拡大したことからも明らかなように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。SDGs達成に向けた道のりは決して明るいものではありません。だからこそ、「行動の10年」に突入した今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



目標1【貧困】
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標2【飢餓】
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標3【保健】
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標4【教育】
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標5【ジェンダー】
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う



目標6【水・衛生】
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標7【エネルギー】
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8【経済成長と雇用】
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標9【インフラ、産業化、イノベーション】
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標10【不平等】
国内及び各国間間の不平等を是正する



目標11【持続可能な都市】
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標12【持続可能な消費と生産】
持続可能な消費生産形態を確保する



目標13【気候変動】
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標14【海洋資源】
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15【陸上資源】
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標16【平和】
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標17【実施手段】
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる

編集・発行
外務省国際協力局
東京都千代田区霞が関2-2-1 TEL:03-3580-3311
URL: <http://www.mofa.go.jp>
JAPAN SDGs Action Platform



経営の窓口

◆収支シミュレーション実施のススメ ～農家所得向上に向け求められるJA経営の安定のために～

1. はじめに

今から1年ほど前には、これほどの新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と略）の世界的な感染拡大は予想できないことであった。世界経済は、当初は将来の需要減退を予想して株価や原油価格が急激に低下したものの、今年に入ってからは日本の株価がバブル期以降はじめて3万円台を記録し、また、原油価格も上昇に転じており、あらゆる市場において大きな変動が続いている状況にある。こうした中、地域やJAの経済活動は少なからず痛手を被ってきており、今後のJA経営悪化への不安とともに、農家組合員の所得向上の取組みに与える影響も心配されるところである。

2. 経営基盤強化の取組みと収支シミュレーションの重要性

新型コロナの感染拡大で先行きの見えにくい昨今、JA経営基盤強化の取組みの重要性は一層増してきている。取組みの一つの例として、農林中央金庫、全農本部と本会が共同で進めている「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」（以下、「営農経済プログラム」と略）では、次のような流れでJA経営の改善施策の策定を支援している。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. 成行分析に基づく収支予測 | ②本プログラムを通じた改善目標額(事業利益) |
| ①JAの現況把握(財務分析) | ③経営改革の方向性 |
| ②令和5年度での収支予測(成行分析) | 3. 改革実現に向けた改善施策 |
| 2. 本プログラムを通じた改革方針 | ①目標とする事業利益を達成する改善施策 |
| ①JAの抱える経営課題・事業課題 | ※(最終報告より抜粋) |

上記のように、営農経済プログラムではJAの現況把握と成行収支シミュレーションを最初に実施し、それからJAの経営・事業課題や改革の方向性を確認し、改善施策の策定につなげている。

現況把握と収支シミュレーションをなぜ最初に行うのか。例えば支店や施設の集約・再編への取組みには、組合員のみならずJA役員の中でこの取組みへのコンセンサスを確立する必要があり、そのためには現況把握に加えて今後のJA経営の予測(収支シミュレーション)をしっかりと行い、かつそれを共有することが不可欠だからである。「現状のままなら手を打つことをせずにいるとJA経営はこうなる」という「成行」収支シミュレーションの結果を、JA役員の中で共有し、「(自JAの経営は)今後こうなるんだ」というイメージを持って経営基盤強化に取り組んでいくことが重要である。先行きの不透明なまだからこそ、JA経営の先行きについて一定の予測をつかみ、そこから向かうべき方向を考えるべきである。

3. 経営基盤強化に関する全国の動き

JA経営基盤強化についての全国の動きとしては、まずJA全中では昨年、経営基盤強化の研修会開催のほかに個別JAへの講師派遣の体制も構築し、県中央会をメンバーとした研究会の起ち上げも行っている。農林中央金庫では、前述の「営農経済プログラム」に取り組んでおり、2021年3月末時点で30県域35JAが同プログラムを導入している。本県でも、2020年12月からJAつがるにしきたがプログラム導入第1号となり、3月下旬に最終報告を行っている。JA全農も各JAでのマスタープラン策定に向け動いており、各連とも収支シミュレーションの実施を前提に連携してJAの経営基盤強化への取組みを支援している。

4. さいごに

収支シミュレーションに関しては、農林水産省が毎年実施している「指導機関等ヒアリング」においても、県内JAの収支シミュレーション実施状況が大きな話題のひとつとなっている。とくに2020年度には、収支シミュレーション結果のJA役員内での共有・浸透への関心が強く示された。営農経済事業が黒字傾向の本県JAへの国からの注目は高まる一方であり、毎年の収支シミュレーションの実施とその共有が求められている。

(中央会 経営対策部)

ナガイモ・ニンニクCA冷蔵施設完成 ナガイモCA冷蔵は県内初

J A おいらせが六戸町岡沼地区に建設していたナガイモ・ニンニクCA冷蔵貯蔵施設（ニンニク乾燥設備付）が完成した。ナガイモのCA貯蔵は県内初で、長期間安定した品質を保持できることから有利販売につなげ、農家の所得向上を目指す。

施設はJ A 六戸支店岡沼野菜センター敷地内で、ナガイモ2室、ニンニク3室の全室がCA冷蔵貯蔵としている。ニンニク3室のうち2室に乾燥設備が設置され、圃場から収穫したニンニクを乾燥から冷蔵貯蔵で預かることで、生産者の労働力軽減、また、保管施設の集約化による農家負担の軽減を見込んでいる。

さらにナガイモのCA冷蔵貯蔵の採用は県内初となり、長期保管の品質低下の抑制で、より安定した品質保持での通年出荷により農家所得の向上につなげる。ナガイモは最大403トン、ニンニクの冷蔵保管では359トンの貯蔵に対応する。

3月25日に開いた修祓式には六戸町長、県、施工会社等関係者、J A 役員職員ら40人が参加した。吉田豊町長は「長く品質保持ができることから、農業者の所得向上に期待している」と述べ、沖澤繁弥組合長は「この施設を最大限有効活用し、生産者の労働力軽減と安定した品質の保持で、日本全国においらせブランド力の確立に努めたい」と話した。



完成した乾燥設備付のニンニクCA貯蔵庫内を確認する沖澤組合長（中央）（3月25日、青森県六戸町で）

労働力支援の強化 無料職業紹介事業

J A おいらせでは農業労働力確保のため、無料職業紹介事業を強化してきた。2020年度は求職者60人のうち、農家とのマッチングが43件で成立している。（21年2月時点）3月からは春掘りナガイモの収穫作業での労働力確保の支援をすすめている。



ゴボウの収穫に汗を流す参加者（令和2年9月29日、三沢市で）

農家の高齢化と後継者不足による労働力の確保は地域の慢性的な課題で、J A では2017年度から無料職業紹介事業の強化に取り組んできた。求職者の募集は、ナガイモ、ニンニク、ゴボウそれぞれの作業時期に合わせた新聞折込で告知を行っている。農家からの求人については、T A Cの訪問等で寄せられた農家の相談から求人登録に発展している。

20年度は新たな試みとして、J A 単独で初心者向け農作業体験会を開いた。一般の方へ農業に対する理解を深めてもらうだけでなく、体験をきっかけに労働力支援へつなげるねらいがあった。体験会には30～60代の17人が参加し、「いきなり農家へ申し込むのはハードルが高いが、体験して作業を知る良い機会だった」と話す参加者もいた。実際、体験会参加者から6人が求職登録し、農家とのマッチングにもつながった。

農作業の機械化が進んでいるものの、やはり人の手を必要とする作業は多い。今後も農家の求人に対応できるように、求職者を安定的に確保するため取り組みを継続する。



輝き

J A全農あおもり
管理部 企画管理課
やまぞえ たいすけ
山添 泰介 さん

●プロフィール
2018年4月から勤務 千葉県船橋市出身 27歳

働くきっかけは？

食べるのが好きなので農業に関係する仕事に就くことにしました。
利潤の追求ではなく相互扶助を目指す協同組合の理念が気に入ったので農協系統を選びました。
本所（東京）で採用され、令和2年度から異動で青森県本部に勤務しています。

業務内容を教えてください。

昨年度は経理業務、なかでも日々の会計に係わる仕事を中心でした。また、今年度から青森県本部の経理業務が東京の本所に移管されることから、その準備にも携わりました。

働いた感想は？

日々の業務で扱う金額の大きさ、処理内容の幅広さに驚くことが多いです。本所と県本部では処理に違いもあるので学ぶことが多いです。

仕事をする上で、日頃心がけていることは？

正確かつ分かりやすい説明を心がけていますが、なかなか難しいです。
勤務中の集中力を保つため、適切な食事、運動、睡眠をとるようにしています。

特技・趣味は？

広々とした場所でボーっとすること、体を動かすことが好きです。夏から秋にかけては八甲田にハイキングに行きました。千葉県のベッドタウンで育ったので、青森の豊かな自然の中で過ごすのがたのしいです。

あなたが自慢できることは？

体組成計を買ったら「骨格筋率：高い」と判定されました。

将来の夢は？

仕事では管理部門の様々な業務を経験し、「なんでも聞いて」と言えるようになりたいです。
プライベートではいずれ兄弟と揃ってフルマラソンに出たいです。

道の駅ひろさきサンフェスタいしかわの「かっちゃん漬け」



道の駅ひろさきサンフェスタいしかわの「かっちゃん漬け」

J A津軽みらい直売所道の駅ひろさきサンフェスタいしかわの漬物部会が販売している「かっちゃん漬け」がとても人気だ。「かっちゃん」とは津軽弁で「お母さん」のことを言い、商品名には「おふくろの味」という意味が込められている。

直売所に隣接している加工施設で部会員が手作業で作っており、直売所の会員から提供された農産物と国産農産物を使用。30種類以上の通年販売商品と季節に合わせた期間限定商品を販売している。「大根の一本漬」や「きくいもぬか漬」、「赤かぶ丸子漬」など商品の種類がとても豊富で、漬物の他には津軽地方の郷土料理「けの汁」用具材も販売している。

部会長の対馬照子さんは「素材そのものの味を大切にし、不要な添加物は使わないなど製法にこだわって作っている。私たちが愛情込めて作った津軽の味を多くの人に知ってもらいたい」と話す。「かっちゃん漬け」は同直売所のほか、物産展などのイベントでも販売している。

漬物各種：250円～500円（税込）、けの汁の具材：250円（税込）、けの汁セット：870円（税込）他。

問い合わせ先：J A津軽みらいサンフェスタいしかわ
電話：0172-92-3366
記事提供：J A津軽みらい



剪定技術さらに向上
弘前市十腰内
長内 潤也さん



更なる剪定技術の向上を目指す長内さん（2月26日、青森県弘前市にて）

弘前市十腰内で父母、妻とともにリンゴ約1.5haを栽培している長内潤也さん（33）。22歳の時、高齢の祖父が農作業を続けられなくなったことをきっかけに、就農を決意した。

就農後、地域の先輩や青年部OBである父親の勧めで、JAつがる弘前青年部十腰内支部に入部し、剪定について何もわからない頃から、弘前市農業委員会が主催する「農業後継者りんご整枝剪定講習会兼競技会」に参加してきた。

競技会は、剪定技術の向上と参加者同士の交流を目的に毎年開いているもので、参加者一人ひとりに割り当てられたリンゴの樹を剪定する実技試験と、リンゴに関する筆記試験の合計得点で競われる。個人の得点で順位を決める個人の部と、3人の合計得点で順位を決める団体の部がある。

2021年1月20日に開かれた競技会で、長内さんは個人の部、団体の部ともに優勝を果たした。「優勝は一つの通過点として、これからたくさんの経験を積み、剪定技術を向上させていきたい」と目標を語った。

さらに、農業を続けるうえで健康が第一であると考えている長内さんは、毎年青年部活動を通して健康診断を受診しており「今後も受診を継続していきたい」と話した。

（日本農業新聞・青森県版3月11日掲載）

後編
記集

定期人事異動があり、99%異動になることを覚悟していたが、見事に予想が外れ、留任。「絆」の編集4年目を任されることになった。平成7～9年度を加えると7年目の担当となる。気持ちを新たにセブンイヤーを全うしてまいりたい。

愛妻に「変わらなかった」というと「よかったじゃない。中央会にあんたに合ってるのかもね」だと。

プラス思考にとらえ、今年も中央会の事業計画達成（もちろん全共連の計画達成も含む）のため、獅子奮迅してまいりたい。

令和3年度は、3年に一度の「JA青森県大会開催の年」である。開催される12月までには、新型コロナウイルス感染症のワクチンが県民全員に注射が終了し、気持ち的に少し余裕ができるようになっていけばいいなあ、と思う。得意の郷ひろみの歌をカラオケやスナックで思い切り、シャウトすることが当面の目標だ。（公）



ホームページアドレス

- JA青森中央会 <http://www.ja-aomori.or.jp/chuoukai/>
イベントの様子、歳時記、産直・JA情報などをご覧ください。
- JAバンク青森 <http://aomori.jabank.org/>
商品・サービスのご案内のほか、マネーシミュレーションや全国のJAバンクへのリンク等をご覧ください。
- JA全農あおもり <https://www.zennoh.or.jp/am/>
生産量日本一のりんご・にんにく・ごぼうをはじめとした農畜産物情報や活動状況、中古農機情報を紹介しております。
- JA共済連青森 <http://www.jakyosai-aomori.jp>
JA共済のご案内のほか、地域貢献活動の取組みを紹介しております。

伝えたい人に、 伝える、伝わる。



JAグループの広報・PRは日本農業新聞の広告で。

広告媒体

日本農業新聞



全国のJAなどが出資し、農業の専門紙では唯一の日報として全国31万部発行※しています。農家組合員とJAグループ、地域をつなぐ全国メディアです。



※日本ABC協会認定
2020年1~6月平均販売部数

日本農業新聞Web



農業関係のWebメディアの世界でも有数のページビューがあり、(2020年度月間平均PV数100万)、農業関係者だけでなく、幅広いユーザーに閲覧されています。記事を配信しているYahoo!ニュースからも、多くのユーザーが流入しています。

フレマルシェ



JAのファーマーズマーケットを中心に全国で25万部を配布するフリーマガジンです。食や農業に関する多様なコンテンツを掲載。食に関心の高い30~60代の女性などの消費者がメイン読者です。

お問い合わせは、日本農業新聞広告部

【Eメール】 koukoku@agrinfo.co.jp 【TEL】 03-6281-5810



THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

日本農業新聞

わたしのミカタ

"Ienohikari"

家の光

コロナで外出ができないので『家の光』をしっかり読んでいます。知らなかったことがいっぱいです

毎号興味のある特集が掲載され、読むほどに新発見があり楽しく学べます

本誌記事と関連した動画をYouTubeで配信中。5月号からは読者限定動画も! 誌面の2次元コードを読み取ってご覧ください。

家の光	定価(税込)
普通月号	629円
付録月号(1・4・5・7・9月号)	922円
付録月号(家計簿付き12月号)	1,027円

お申し込みはお近くのJA本・支店(所)へ

JAグループ 家の光協会 〒162-8448 東京都新宿区市谷船原町11 TEL 03-3266-9039 <http://www.ienohikari.net>



つがるロマン
TSUGARU ROMAN



青天の霹靂
SEITEN NO HEKIREKI



まっしぐら
MASSHIGURA

青森から3つの「美味しい!!」

青森米本部
aomori-komehonbu.gr.jp



© やなせたかし

にしたんクリニック 新型コロナウイルス PCR検査 自費検査

誰でも簡単
検査を採取するだけ、誰でも簡単にできる検査です。

診察不要
検体の採取から検体採取まで、検体採取のみです。検体採取は不要です。

9,000~15,000円/検体
検体採取のみ、検体採取のみ、検体採取のみ。

新型コロナウイルス PCR検査

一般検査費用(自費検査) ※検査結果(陽性・陰性)通知書の発行費含む

プラン	料額
一般検査(1人1検体) 検体採取も含まれる	検体採取 30,000~40,000円 ※検体採取費(検体採取)5,000円

室内のウイルス検出

オースリークリアー 業務用 無人検体

オースリークリアーシリーズ最新モデル	
販売単価	59,800円(税別)
商品名	オー300-01073
本体サイズ	337mm×190mm×22mm
検体検出	15分
検体の小	5分
送料	無料
オゾン生成量	600mg/hr

2019年に発売されたオースリークリアーシリーズの最新モデル。オゾン生成量は従来モデルの2倍、誰でも簡単に操作できるコントロールパネル。外観を落下時等の衝撃から守る堅牢なアルミフレーム。劣化しづらい最新型のチタニウム放電管。あがる部分を改良し、フルモデルチェンジしたシリーズ最新機種。従来モデル同様、オゾン水の生成も可能です。

※納期：都度確認をお願いします。

検体の検出

① スタンダードモデル 1台: 25,000円 (税別・送料別)
② 検体採取キット 1台: 27,500円 (税別・送料別)

株式会社農協観光 青森支店
TEL 017-729-8800
FAX 017-729-8803

お申込み～検査の流れ

- 1 ご契約
- 2 キット受取り
- 3 検査申込み
- 4 検体採取
- 5 検査結果

陽性の場合: 2週間以内にお知らせいたします。検査結果(陽性・陰性)通知書をお送りします。

陽性の場合: 2週間以内にお知らせいたします。検体採取などの相談をご案内いたします。

この他、感染対策用品を多数とりそろえております!!

お問い合わせ・お申込み



(一社)日本旅行業協会正会員 観光庁長官登録旅行業第939号
株式会社 農協観光 青森支店
〒030-0847 青森市東大野二丁目1-15
総合旅行業務取扱管理者: 伊藤 亨・田川ますみ
TEL 017-729-8800
FAX 017-729-8803

お申込み・お問い合わせは

青森県知事登録旅行業者代理業第26号
JA ゆうき青森旅行センター
☎0175-72-1433
総合旅行業務取扱管理者/八重泰浩

作品介绍

●令和2年度

JA共済青森県小・中学生交通安全ポスターコンクール

(交通安全ポスター最優秀賞)



弘前市立
時敏小学校 1年
今井 ゆな



東北町立
上北小学校 2年
千葉 優月



弘前市立
致遠小学校 3年
佐藤 彩妃



弘前市立
城西小学校 4年
佐々木 慶次



青森市立
金沢小学校 5年
伊藤 千代



弘前市立
致遠小学校 6年
赤川 愛果



青森市立
佃中学校 1年
中林 春空



青森市立
戸山中学校 2年
庄司 楓



弘前大学教育学部
附属中学校 3年
佐藤 泰希